

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096
 (URL <http://www.kel.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 北村 章彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 平田 正 TEL (03) 5250 - 6823
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	33,143	14.6	1,336	11.4	1,277	12.1
14年 9月中間期	28,916	5.5	1,199	16.1	1,140	7.9
15年 3月期	63,940		2,909		2,854	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	610	28.2	21	33	-	
14年 9月中間期	475	△ 4.8	16	63	-	
15年 3月期	916		31	32	-	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △15百万円 14年 9月中間期 △12百万円 15年 3月期 16百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 28,608,971株 14年 9月中間期 28,621,957株 15年 3月期 28,616,590株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	39,722		21,761		54.8	760	67	
14年 9月中間期	38,066		20,480		53.8	715	70	
15年 3月期	36,875		20,584		55.8	718	79	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 28,608,851株 14年 9月中間期 28,615,762株 15年 3月期 28,609,233株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,144	△ 514	△ 283	2,387
14年 9月中間期	1,247	△ 240	△ 2,458	3,455
15年 3月期	486	△ 791	△ 2,745	1,853

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,500	3,350	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円92銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 6 社、関連会社 3 社およびその他の関係会社 2 社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業..... 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングと IT システム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、その他の関係会社兼松株式会社および株式会社電通国際情報サービスから一部商品を購入しております。

子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

関連会社アイ・エス・イー・ジャパン株式会社は、半導体プロセス・デバイスシミュレーションソフトを当社より仕入れ、販売およびサポートサービスの提供を行っております。

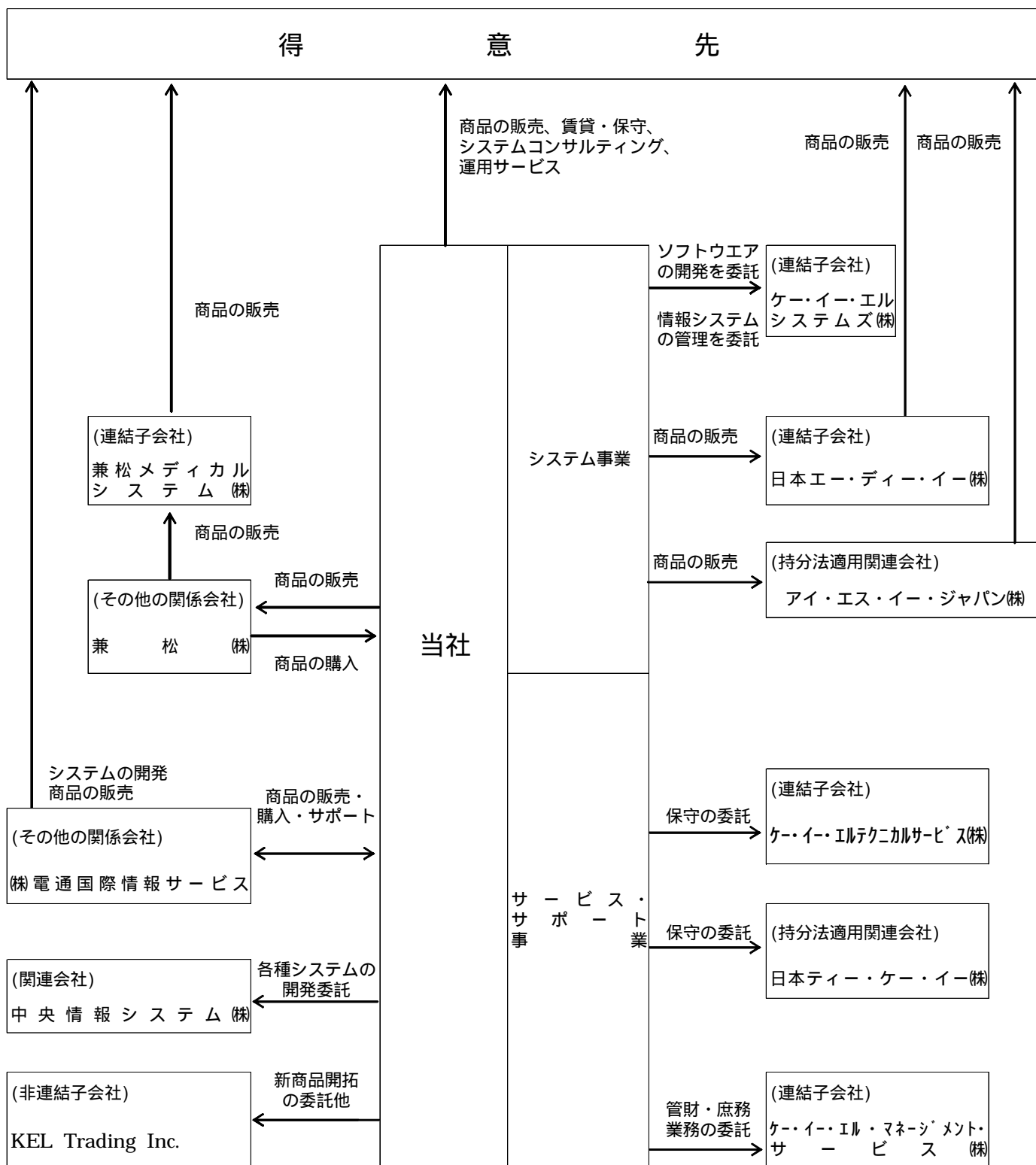
関連会社中央情報システム株式会社は、当社が委託する各種業務システムの開発を行っております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業..... 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで永年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤としたシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存であります。

当中間期におきましては、1株当たり中間配当を前中間期の5円から2円50銭増配して7円50銭、通期15円といたします。

3. 中長期的な経営戦略

上記の『経営の基本方針』を踏まえ、以下の如く実施してまいります。

(1) 独自のITソリューションによる事業の拡大

サーバーシステムを基盤に、コアビジネスであるドキュメント、ネットワーク、ストレージ、エンジニアリングの各分野において、システム構築からミドルウェア、アプリケーション、サポート・サービスまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。常にお客様の視点に立って、マルチベンダー対応のシステムインフラ構築・サポート、汎用大型システムとオープン・Webシステムの連携等のノウハウを提供してまいります。

(2) 市場の拡大

ソリューション営業体制を業種別の編成とし、業種ごとの特性やニーズに精通し、より一層お客様のお役に立つソリューションの開発、提供に努めます。また既存の大規模顧客の深耕に加え、中堅企業・公共体を対象に、新規市場の拡大を図ってまいります。

(3) アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに、価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとのアライアンスの強化を図ってまいります。

(4) コーポレートブランドの向上

コーポレート・ガバナンス、ソリューション提案力、技術力等の向上により企業としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からの信頼を確立してまいります。

(5) グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、成長性の高い分野への資源投入を行い、業務提携を推進しグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し社外 2 名を含む取締役会にて決裁される仕組みになっており、社外 3 名を含む監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。さらに、より健全な企業への発展を強く意識し、昨年度に企業倫理綱領を制定し、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

5. 目標とする経営指標

上記の経営施策により、今年度より新中期 3 ヶ年事業計画をスタートさせ、平成 18 年 3 月期を最終年度とした経営指標として、1 株当たり当期純利益 100 円以上、ROE（株主資本利益率）12%以上を目指してまいります。

3.経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢が依然として厳しく個人消費が横ばいで推移したものの、輸出は持ち直してきており、設備投資についても企業収益の回復を受けて緩やかな景気回復へ向けた基調が続いております。

IT 関連分野においても景気の先行き不透明感はありますが、企業の業績回復にともない、次第に投資再開の動きも出てまいりました。

このような状況の中、当社は組織改革により、ソリューション営業体制を業種別に改編し、業種・業態によって異なる課題に最適な解決策を提供できる体制と致しました。また、商品別の事業戦略や独自商品の開発・発掘などの販売支援活動の強化を図るとともに、システム製品の品質向上や顧客満足度の向上に対しても積極的に取り組み、業績を伸長させることができました。

その結果、当中間期の売上高は、331 億 4 千 3 百万円となり前年同期比 42 億 2 千 7 百万円(前年同期比 14.6%増)の増収となりました。経常利益は 12 億 7 千 7 百万円となり前年同期比 1 億 3 千 7 百万円(前年同期比 12.1%増)の増益となり、中間純利益は 6 億 1 千万円となり前年同期比 1 億 3 千 4 百万円(前年同期比 28.2%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

企業における戦略的 IT 投資の取り組みを背景に、特にネットワーク関連では、大手企業ユーザー向けの基幹ネットワーク更新や多様化するネットワークインフラ構築を目指した投資拡大の動きを捉え受注を拡大、またストレージ関連においても、独自開発製品を中心としたミッションクリティカルなシステム構築などに取り組み、エンジニアリング関連でも大手自動車会社向けの機械系三次元 CAD システム等が順調に推移し、売上高は 291 億 1 千 8 百万円(前年同期比 18.0%増)となりました。

<サービス・サポート事業>

小型周辺機器などの製品の安定性向上によるサポート契約の減少、および競合激化による値下げにより売上高は 40 億 2 千 4 百万円(前年同期比 5.0%減)となりました。

通期の見通し

今後の事業環境につきましては、国内外の情勢変化の影響はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加など、景気は緩やかに持ち直していくと見込まれます。

このような中で、下半期におきましても情報・通信分野の IT 技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、オペレーションサービスなどの分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適な IT ソリューションの提供を目指しグループ一丸となり目標達成に向け事業に取り組む所存であります。

以上により、当社およびグループの平成 16 年 3 月期の業績見通しは、以下の通り見込んでおります。

【連結】	売上高	68,500 百万円	【単体】	売上高	67,500 百万円
	経常利益	3,350 百万円		経常利益	3,200 百万円
	当期純利益	1,800 百万円		当期純利益	1,700 百万円

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は23億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億4千4百万円となりました。これは営業活動が順調に推移したことにより税金等調整前中間純利益等が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5億1千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が4億7千6百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億8千3百万円となりました。これは配当金の支払いを1億4千3百万円実施したほか、借入金を1億4千万円返済したためであります。

中間連結貸借対照表の前期末比増減と中間連結キャッシュ・フロー計算書の計上額が一部一致していないのは、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた日本イー・ディー・イー株式会社は中間貸借対照表のみを連結しているためであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第3 4 期		第3 5 期		第3 6 期
	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
株主資本比率(%)	53.4	53.7	53.8	55.8	54.8
時価ベースの株主資本比率(%)	40.8	53.4	60.1	52.8	77.6
債務償還年数(年)	—	4.4	0.9	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.5	73.2	15.2	68.2

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前期末比増減 (減) ① - ②
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	28,530,646	71.8	26,834,803	70.5	26,354,930	71.5	2,175,716
現金及び預金	2,387,005		3,455,152		1,853,726		533,279
受取手形及び売掛金	19,966,801		16,335,901		18,953,025		1,013,776
たな卸資産	4,766,145		5,112,808		4,298,598		467,546
繰延税金資産	532,609		905,886		404,508		128,100
その他	878,599		1,026,096		846,349		32,249
貸倒引当金	516		1,041		1,279		763
固定資産	11,191,925	28.2	11,231,929	29.5	10,520,738	28.5	671,186
有形固定資産	2,495,370	6.3	2,445,958	6.4	2,318,544	6.3	176,825
建物及び構築物	523,243		538,004		513,834		9,408
土地	541,313		541,313		541,313		-
その他	1,430,813		1,366,640		1,263,396		167,416
無形固定資産	747,626	1.9	527,448	1.4	475,184	1.3	272,441
連結調整勘定	218,060		-		-		218,060
その他	529,565		527,448		475,184		54,381
投資その他の資産	7,948,928	20.0	8,258,521	21.7	7,727,009	20.9	221,919
投資有価証券	5,586,718		5,463,837		4,828,099		758,618
繰延税金資産	670,472		843,545		1,077,951		407,479
その他	2,014,760		2,171,314		2,111,154		96,394
貸倒引当金	263,767		220,175		290,197		26,430
投資損失引当金	59,255		-		-		59,255
資産合計	39,722,572	100.0	38,066,732	100.0	36,875,668	100.0	2,846,903

期 別 科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前期末比増減 (減) ① - ②
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	15,565,840	39.2	15,192,090	39.9	13,950,797	37.8	1,615,043
支払手形及び買掛金	10,981,539		12,184,076		11,030,514		48,975
短期借入金	880,000		280,000		280,000		600,000
賞与引当金	857,047		784,689		796,353		60,694
その他	2,847,253		1,943,324		1,843,928		1,003,324
固定負債	2,339,589	5.9	2,394,236	6.3	2,340,214	6.4	625
長期借入金	540,000		820,000		680,000		140,000
退職給付引当金	1,649,408		1,413,469		1,481,506		167,902
役員退職慰労引当金	133,560		134,517		152,205		18,644
連結調整勘定	-		12,024		9,619		9,619
その他	16,619		14,225		16,883		263
負債合計	17,905,430	45.1	17,586,327	46.2	16,291,012	44.2	1,614,417
(少数株主持分)							
少数株主持分	55,248	0.1	-	-	-	-	55,248
(資本の部)							
資本金	9,031,257	22.7	9,031,257	23.7	9,031,257	24.5	-
資本剰余金	8,177,299	20.6	8,177,299	21.5	8,177,299	22.2	-
利益剰余金	4,397,527	11.1	3,647,876	9.6	3,945,934	10.7	451,593
その他有価証券評価差額金	174,776	0.4	361,700	1.0	551,181	1.5	725,957
自己株式	18,967	0.0	14,328	0.0	18,654	0.1	313
資本合計	21,761,894	54.8	20,480,405	53.8	20,584,656	55.8	1,177,237
負債、少数株主持分及び資本合計	39,722,572	100.0	38,066,732	100.0	36,875,668	100.0	2,846,903

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前年同期比増減 (減) ① - ②
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	33,143,656	100.0	28,916,247	100.0	63,940,929	100.0	4,227,409
売 上 原 価	25,682,759	77.5	21,754,787	75.2	49,172,968	76.9	3,927,971
売 上 総 利 益	7,460,897	22.5	7,161,459	24.8	14,767,961	23.1	299,437
販売費及び一般管理費	6,124,829	18.5	5,961,785	20.7	11,858,899	18.6	163,044
営 業 利 益	1,336,067	4.0	1,199,674	4.1	2,909,061	4.5	136,393
営 業 外 収 益	44,239	0.1	42,383	0.2	112,019	0.2	1,856
受 取 利 息	256		14,743		14,923		14,487
受 取 配 当 金	10,181		11,107		12,500		926
連結調整勘定償却額	2,404		2,404		4,809		-
持分法による投資利益	-		-		16,700		-
雑 収 入	31,397		14,126		63,084		17,270
営 業 外 費 用	102,347	0.2	101,837	0.4	166,365	0.2	509
支 払 利 息	16,661		21,344		36,160		4,683
投資事業組合運用損	20,706		41,354		103,019		20,647
持分法による投資損失	15,464		12,929		-		2,534
雑 支 出	49,515		26,208		27,185		23,306
経 常 利 益	1,277,959	3.9	1,140,219	3.9	2,854,715	4.5	137,740
特 別 利 益	19,164	0.1	40,366	0.1	39,826	0.0	21,201
貸倒引当金戻入額	763		16,305		15,765		15,542
投資有価証券売却益	18,401		24,061		24,061		5,659
特 別 損 失	151,036	0.5	317,008	1.0	1,155,149	1.8	165,972
固定資産処分損	54,193		29,083		60,921		25,109
関係会社整理損	-		145,621		145,621		145,621
投資有価証券評価損	6,700		124,229		807,843		117,529
投資有価証券売却損	-		18,073		70,682		18,073
会 員 権 評 価 損	23,850		-		70,080		23,850
会 員 権 売 却 損	7,037		-		-		7,037
投資損失引当金繰入額	59,255		-		-		59,255
税金等調整前中間(当期)純利益	1,146,088	3.5	863,577	3.0	1,739,392	2.7	282,510
法人税、住民税及び 事業税	683,623	2.1	64,049	0.2	109,061	0.2	619,573
法人税等調整額	147,689	0.4	323,668	1.2	713,335	1.1	471,358
中間(当期)純利益	610,154	1.8	475,858	1.6	916,995	1.4	134,296

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,177,299	8,177,299	8,177,299
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,177,299	8,177,299	8,177,299
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,945,934	3,322,802	3,322,802
利益剰余金増加高		612,139	517,486	958,624
中間(当期)純利益		610,154	475,858	916,995
連結子会社増加にともなう 利益剰余金増加高		-	38,415	38,415
持分法適用関連会社増加に ともなう利益剰余金増加高		1,985	3,213	3,213
利益剰余金減少高		160,546	192,413	335,492
配 当 金		143,046	143,136	286,215
役 員 賞 与		17,500	5,775	5,775
連結子会社減少にともなう 利益剰余金減少高		-	43,502	43,502
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,397,527	3,647,876	3,945,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,146,088	863,577	1,739,392
減価償却費	302,204	347,779	696,173
賞与引当金の増加額	6,484	65,864	77,528
退職給付引当金の増加額	134,424	66,949	134,986
受取利息及び受取配当金	10,437	25,851	27,424
支払利息	16,661	21,344	36,160
投資有価証券評価損	6,700	124,229	807,843
投資事業組合運用損	20,706	41,354	103,019
関係会社整理損	-	145,621	145,621
固定資産処分損	54,193	29,083	60,921
売上債権の増加額	1,396,272	3,519,764	6,136,887
たな卸資産の増加額()または減少額	729,051	1,919,409	1,105,219
その他流動資産の減少額	47,673	291,818	486,456
貸与資産の取得による支出	185,143	179,537	201,994
貸与資産の売却による収入	3,907	15,469	14,912
仕入債務の増加額または減少額()	60,277	4,591,058	3,437,496
その他流動負債の増加額または減少額()	278,587	344,246	497,906
役員賞与の支払額	17,500	5,775	5,775
その他	56,242	11,600	122,201
小 計	1,133,293	621,168	112,492
利息及び配当金の受取額	130,927	34,774	36,538
利息の支払額	16,786	17,055	31,896
法人税等の支払額	102,466	53,185	68,397
法人税等の還付額	-	662,250	662,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,967	1,247,951	486,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	476,960	139,934	556,934
投資有価証券の売却による収入	71,804	131,663	165,632
有形・無形固定資産の取得による支出	119,711	184,305	370,091
有形・無形固定資産の売却による収入	1,495	7,635	28,265
その他の投資にかかる収入	1,727	105,750	106,348
その他の投資にかかる支出	24,071	8,171	23,301
貸付金の純増加額()または純減少額	235	142,947	143,545
その他	31,396	9,731	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,083	240,041	791,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	-	996,800	996,800
長期借入金の返済による支出	140,000	1,308,700	1,448,700
配当金の支払額	143,046	143,136	286,215
その他	313	9,913	14,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,359	2,458,550	2,745,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	182	325
現金及び現金同等物の増加額または減少額()	347,227	1,450,457	3,051,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,726	5,020,009	5,020,009
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額または減少額()	186,052	114,398	114,398
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,387,005	3,455,152	1,853,726

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

兼松メディアシステム株式会社、ケーイーエレクトロニクス株式会社
 ケーイーエルマネージメントサービス株式会社、ケーイーシステムズ株式会社
 日本イー・ディー・イー株式会社

前連結会計年度において持分法適用会社であった日本イー・ディー・イー株式会社は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、同社は、中間期末日をみなし取得日としたため、中間貸借対照表のみを連結し、損益については持分法によっております。

(2) 非連結子会社名

KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社の名称

日本ティーケーイー株式会社、アイ・エス・イー・ジャパン株式会社

前連結会計年度において持分法非適用会社であったアイ・エス・イー・ジャパン株式会社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、中央情報システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、それぞれ中間純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 貸与資産 2～6年
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。
投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,582,258 千円	6,170,763 千円	6,015,185 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務			
担保提供資産			
投資有価証券	1,433,078 千円	1,355,381 千円	1,018,694 千円
対応債務			
短期借入金	280,000 千円	280,000 千円	280,000 千円
長期借入金	540,000 千円	820,000 千円	680,000 千円
合 計	820,000 千円	1,100,000 千円	960,000 千円
3. 保証債務			
従業員（住宅資金）	90,142 千円	107,626 千円	99,480 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	2,387,005 千円	3,455,152 千円	1,853,726 千円
現金及び現金同等物	2,387,005 千円	3,455,152 千円	1,853,726 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,118,934	4,024,722	33,143,656	-	33,143,656
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	118,050	44,090	162,140	(162,140)	-
計	29,236,985	4,068,812	33,305,797	(162,140)	33,143,656
営業費用	27,990,357	3,979,391	31,969,748	(162,159)	31,807,589
営業利益	1,246,628	89,421	1,336,049	18	1,336,067

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,678,115	4,238,132	28,916,247	-	28,916,247
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	92,030	46,650	138,680	(138,680)	-
計	24,770,145	4,284,782	29,054,927	(138,680)	28,916,247
営業費用	23,733,120	4,122,225	27,855,346	(138,773)	27,716,572
営業利益	1,037,024	162,556	1,199,581	92	1,199,674

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,438,106	8,502,823	63,940,929	-	63,940,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	183,676	95,919	279,596	(279,596)	-
計	55,621,782	8,598,743	64,220,526	(279,596)	63,940,929
営業費用	52,976,649	8,334,831	61,311,481	(279,613)	61,031,868
営業利益	2,645,133	263,911	2,909,044	16	2,909,061

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,614,342	4,005,695	391,352
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	316,200	220,083	96,117
合計	3,930,542	4,225,778	295,235

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	832,608

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,376,837	3,891,819	485,018
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	377,300	238,697	138,603
合計	4,754,137	4,130,516	623,621

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	539,308

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,657,541	2,864,770	792,771
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	326,404	183,378	143,026
合計	3,983,945	3,048,148	935,797

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	839,308

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
システム事業	20,872,455	24,722,622	41,643,579
サービス・サポート事業	8,037	5,432	7,654
合計	20,880,492	24,728,054	41,651,233

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	26,511,277	12,694,278	27,431,726	16,723,899	56,769,754	15,301,936
サービス・サポート事業	3,641,340	3,788,403	3,807,172	3,752,924	8,490,724	4,171,784
合計	30,152,618	16,482,682	31,238,899	20,476,824	65,260,478	19,473,720

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
システム事業	29,118,934	24,678,115	55,438,106
サービス・サポート事業	4,024,722	4,238,132	8,502,823
合計	33,143,656	28,916,247	63,940,929

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。